

「変革期におけるキャリア教育の現状と課題」

国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 藤 田 晃 之 氏

皆様おはようございます。

初めに漫画を紹介いたします。今から十数年前にあるコミック誌に連載されていた「東京大学物語」であります。主人公の村上君は北海道の超一流高校の成績一番という設定です。先生を始め周囲の誰もが、彼は東京大学文科一類に合格すると思っています。そんな彼に恋人ができました。遥ちゃんと言います。彼女も村上君は東大に合格すると思っています。少しでも彼と長く一緒にいたいという理由で東京大学への進学を目指しコツコツと勉強に励みます。入試の結果、遥ちゃんは東京大学に合格しますが、村上君は不合格となり、彼にとっては「滑り止め」であった早稲田大学政治経済学部へ不本意入学することとなります。

ある日、恋人の遥ちゃんと、村上君にとっては初対面の遥ちゃんの大学の女友達 3 名でカラオケに行きます。遥ちゃんはカラオケで歌い出し、残された女友達と村上君の会話が今回の設定です。

その女友達が村上君にこんなことを言います。「どうして早稲田の政経じゃ嫌で、東大じゃなきゃ駄目なのかな、村上君は。」「東大法学部という学歴がほしいから？日本の社会じゃ仕事できなくても東大出れば出世できるから？頭悪くとも利己的でも根性が腐っていても意地が悪くとも人間のクズでも品性が下劣でも小心者で臆病でも卑しい心の持ち主でも悪人でも、東大を出ていれば他人は立派だと思ふから？」と畳み掛けるんですね。村上君は頭の良い子なので窮地に追い込まれたらたいていは即答できるんです。相手の論理を突き崩せるのです。ただ、このことに関しては一言も出ないんです。遥ちゃんの女友達が畳み掛けてくるので、何か言いたいだけけれども何も出ないんですよ。考え抜いた末村上君の口から出た言葉が、「東大は日本一だから。」でした。相手の女の子はこう言い返します。「じゃあ村上君、東大入って人生の目的を失っちゃうね。プライドだけで中身の無いつまらない東大生たちに囲まれて、面白くも無い講義だけ受けて何も求めるものの無い空ろなキャンパスライフ、生きがいも無く抜け殻のような毎日を一年後に送るため村上君は今一生懸命身を削って受験勉強しているのよね。」こう言うのです。

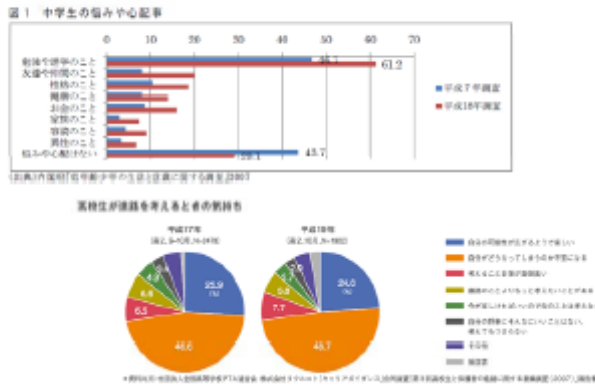
もちろん、漫画の話ですから何の根拠もありませんし実態のある話ではありません。しかし、20代を中心とした読者がこれだけこの漫画を受け入れているのは、この漫画の何かが読者たちの経験と共鳴しているのだと思います。彼らの受けてきた進路指導というものが、この漫画の台詞のような問題を孕んでいるのではないかと。よく各高校のパンフレットには、「平成〇〇年度卒業生の進路実績『〇〇大学合格〇〇名』』といった輝かしい数字が載っています。しかしその後の彼らの中には空ろなキャンパスライフを送っている者がいるかもしれない。こういうことでいいのかという問題を我々は考えていかなければならないと思います。

さてこれから本題に入ります。

キャリア教育といいますが、どうしてもニート・フリーター問題が頭に上がってきます。これは国としてその防止策を進めているので止むを得ないことですが、このニート・フリーター問題とはキャリア教育全体を俯瞰した場合、氷山の一角であると言えます。ですから本日はこの問題にはあえて触れず、それ以外の観点からキャリア教育の必要性を考えていきたいと思えます。

このグラフをご覧ください。平成7年と平成18年に内閣府が調査をしたものです。このグラフは中学生の悩みについて調査したものです。悩みが無いと答えた中学生の割合は平成7年のほうが多かった。年を経るごとに悩みがあると答えた割合が増えてきている。一方、高校生の割合を見てみるとほとんどの高校生は将来のことを心配しております。

中高生の悩み



このことを前提に次のグラフを見てみます。将来に就きたい仕事について、わからない・考えたことのない者の割合を小学生、中学生、高校生に分けて比較しております。この結果を見ると、小学生→中学生→高校生の順に割合が高くなっております。すなわち高学年になればなるほど、人生の先が見えないという結果が出ております。社会的自立の時期が近づいているにも関わらず、このような傾向を示していることが今の日本の大きな問題だと思えます。これは中学校においても高校においても提供されるべきキャリア支援が十分に提供されていないのではないかと思います。将来のことを心配している子供たちが、高学年になるにつれて先が見えなくなっている現状について、私たち大人側の責任が問われているのではないかと考えています。

表1 将来就きたい仕事(小学生・中学生・高校生)

1位	小学生		中学生	
	平成7年調査	平成18年調査	平成7年調査	平成18年調査
1位	大工・大工(28.3%)	大工・大工(28.3%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
2位	会社員(16.6%)	会社員(16.6%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
3位	自営業(13.6%)	自営業(13.6%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
「わからない」	38.2%	38.2%	32.2%	32.2%
1位	会社員(18.8%)	会社員(18.8%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
2位	大工・大工(10.3%)	大工・大工(10.3%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
3位	プログラマー・デザイナー(11.5%)	プログラマー・デザイナー(11.5%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
「わからない」	44.4%	44.4%	32.2%	32.2%
1位	公務員(国家・地方)(18.7%)	公務員(国家・地方)(18.7%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
2位	会社員(16.6%)	会社員(16.6%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
3位	教師(14.7%)	教師(14.7%)	造幣・造幣(13.5%)	造幣・造幣(13.5%)
「わからない」	38.2%	38.2%	30.6%	30.6%

※内閣府「平成18年度青少年の生活と意識に関する調査(2007)」調査結果

さて、次は大学生について見てみます。このグラフは大学の1年生から4年生のそれぞれの学年毎に、将来の進路についてどう考えているかを問うたものです。大学1年生の4割は何も考えていない、3年生になってやっと考え始めている。この傾向は、前のグラフで見た小中高への調査と同じであります。出口が間近になって進路を考える子どもたちのこの現状を冷静に考えていく必要があると思います。

その結果、大学生は「出口」で慌てる

大学卒業後の進路(就職、大学院進学等を含む)の検討状況(%)

	1年生	2年生	3年生	4年生
進路が決定(内定)している	0.0	1.2	3.0	67.2
進路が内定しているが、第一希望ではないので、準備・活動中である	1.1	0.4	1.6	4.4
希望進路の獲得に向けて準備・活動中である	20.0	28.2	60.0	10.0
現在検討中である	41.4	49.2	20.4	8.0
まだ何も考えていない	38.6	22.7	6.0	1.0

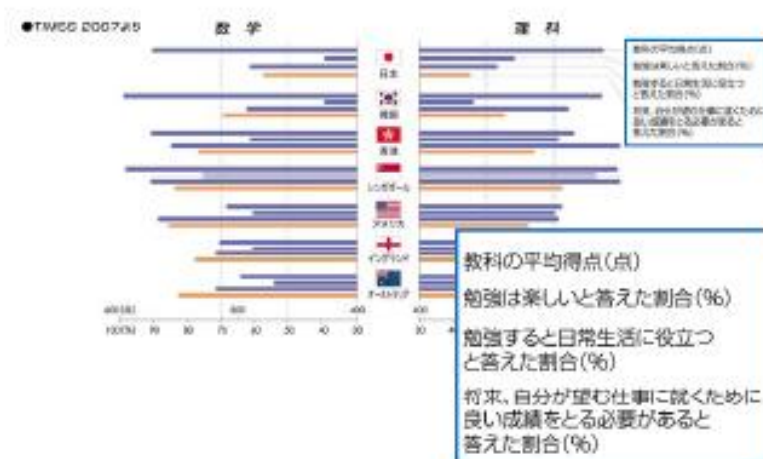
大学卒業後の進路を考えた時期(大学4年生)(%)

中学生以前	高校1・2年生頃	高校3年・進路人生の頃	大学1・2年生の頃	大学3年生頃	大学4年生頃
6.0	5.8	6.7	17.0	47.2	15.0

【出典】Deense 教育研究開発センター「大学生の学習・生活に関する意識・行動調査」2006

次にご紹介したいのは、子どもたちが現在中心的にしなければならないこと(学ぶこと)と将来中心的にしなければならないこと(社会的自立・職業的自立を図ること)が、どれくらい一体的に捉えられているかということです。ここにIEA(国際教育到達度評価学会)がTIMSS(国際数学・理科教育調査)の結果を発表した最も新しい2007年(平成19年)のグラフを用意しました。全部で四十数カ国が参加しておりますが、ここでは日本を含めた7つの国と地域(日本・韓国・香港・シンガポール・アメリカ・イングランド・オーストラリア)を抜粋掲載しております。

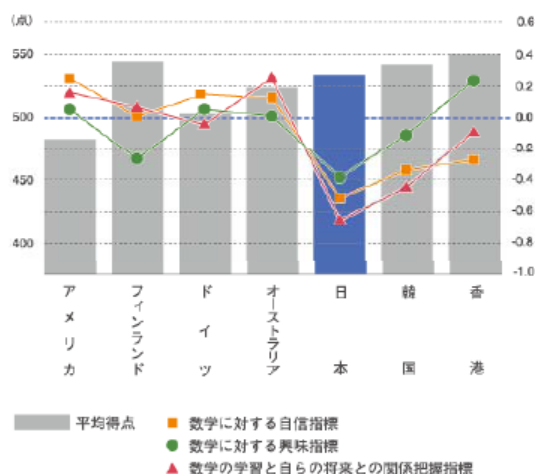
TIMSS 2007が示すもの



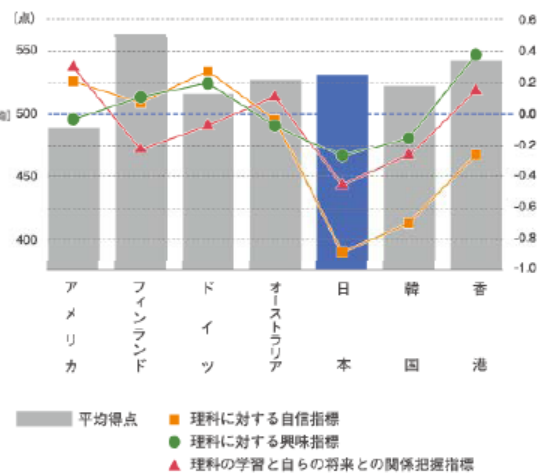
このグラフから分かることは、欧米諸国の国々から比べると日本の中学生の数学・理科の学力は突出して良いレベルにあるということです。むしろここで問題なのは、「勉強は楽しい」と答えた割合が、日本と韓国の子どもたちが欧米の子どもたちに比べて極端に低いということです。それは学んでいることへの感動が少ないということでもあります。それでも日本の子どもたちは成績が良い、それはなぜでしょうか。

それでは高校生の学力調査を見てみましょう。先生方よくご存知のPISAです。PISAの2003年と2006年の結果(数学的リテラシー及び科学的リテラシーについて)をグラフにしました。こちらも7カ国(日本・韓国・香港・アメリカ・フィンランド・ドイツ・オーストラリア)を取り上げています。このグラフにあるようにフィンランドの突出した高い数値結果は、当時から話題に上りましたのでここでは比較しませんが、フィンランドを除外しますと、日本の数値は欧米諸国に比べて突出して高いことが分かります。しかし、折れ線グラフに注目してください。数学的リテラシー・科学的リテラシーともに、「自信指標」「興味指標」「将来との関係把握指標」のすべてについて、日本だけ数値が極端に低いですね。このグラフは少し設問の仕方が難しいので説明します。自らの将来との関係把握指標について例を挙げると、「理科や数学の科目を勉強をすることは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので私にとってやりがいがある」など5つの設問に対して「大変そうだ」・「そうだ」と肯定的に答えた子どもたちの平均値の割合を一旦ゼロに換算しなおしてその平均値をどのくらい上回っているか、どのくらい下回っているかというのを示しているのがこのグラフです。これを見ると、日本の子どもたちが数学や理科の学習を意義あるものとしてとらえていないことが分かります。高校生は数学も理科もつまらないと思っているし、自信もない。しかし日本の子どもたちの成績は良いのです。

数学的リテラシー (PISA2003より)



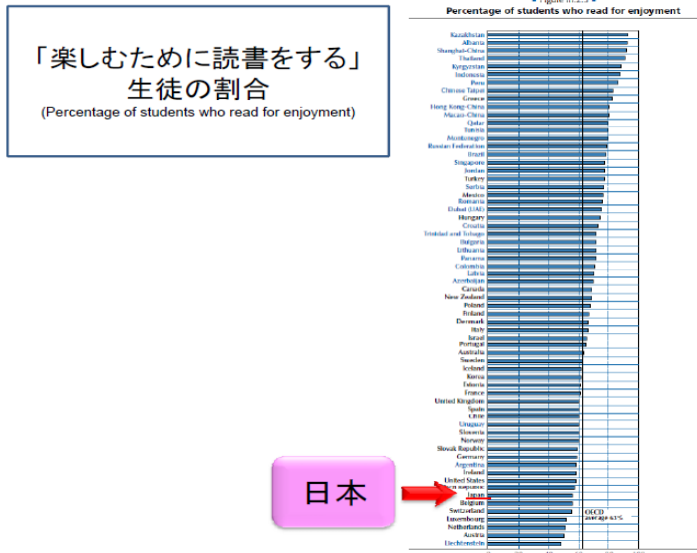
科学的リテラシー (PISA2006より)



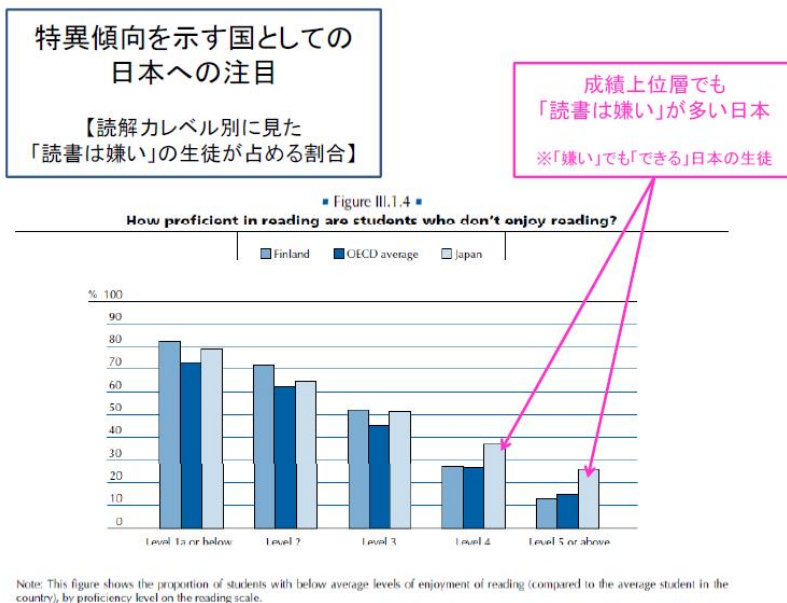
*注: グラフ中の各指標は、各設問に対する肯定的回答(全くそう思う・そう思う)のOECD加盟国平均を0.0として算出されたものです。
 「自信指標」=「理科(数学)の内容ならすぐに理解できる」など5項目の設問に対する回答に基づく
 「興味指標」=「科学(数学)についての本を読むのが好きだ」など5項目の設問に対する回答に基づく
 「自らの将来との関係把握指標」=「理科(数学)の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある」など5項目の設問に対する回答に基づく

もう一つ資料を紹介します。PISA2009の報告です。今回は読解力リテラシーの

調査が中心でしたが、日本は向上しました。前回の15位から8位になりました。それは喜ばしいことではありますが、キャリア教育の関連から見ると、私個人としては必ずしも楽観しておりません。例えば次のグラフをご覧ください。まだ日本の報告書には完全な形で扱われておりませんが、英文報告書に掲載されているものです。内容は「楽しむために読書をする生徒の割合」です。はっきり申しまして、日本の子どもたちは単純に本を読むのが嫌いです。



ただジャンル別に見ると日本が1位を取っているものがあります、それはコミックブックス（漫画）です。しかしノンフィクションや新聞等は嫌いなのです。OECD諸国においては、読書が好きな子どもたちは一般的に学力が高いという傾向を示すのですが、日本の高校生は必ずしもそうではない。これにはOECDも驚いたらしく、特にフィンランドと日本だけを比較して分析しております。それが次のグラフです。これを見ると好成績を示す生徒であっても読書が嫌いだということが分かります。



まさしく日本の高校生は受験勉強のための勉強をしているのだということを示すデータであると見なせるのではないのでしょうか。

これを傍証するデータがあります。平成13年の科学技術に関する意識調査です。18歳以上の成人を対象にしたランダム調査で、「地球が太陽の周りを回っていますか、太陽が地球の周りを回っていますか」といった、普通の中中学生程度の知識があれば8割から9割の正答を得るであろう内容の設問が中心です。しかし日本人の正答率は約51%でした。欧米諸国の成人のほう遥かに正答率が高い。どうも日本人の多くは、新しく得た知識に感動もせず、興味も持たずに「詰め込んでいる」のだと想像できます。大学合格といった目標をクリアするための勉強が中心であるため、科目内容への楽しさや驚きといった知識の「内面化」にとって必要な習得ができないでいると分析できるわけです。私たちはこの現状の改善策を真摯に考えていかなければならないと思います。

次に注目したいのが、中高生の意識調査で明らかになった「人間関係への不安」の問題です。高校生の働くことに関する気がかりなこと、高校生の中退理由、大学生の相談内容、早期離職者への調査といった様々な統計において「人間関係」と答えた数値は大きな比重を占めています。これらをキャリア教育としてどう捉えていくか、ここにも視点を合わせていきたいと思っています。

それではいよいよ本題に入っていきます。

キャリア教育はどのような経緯で提唱されてきたのか見てみます。初めてキャリア教育が提唱されたのが、平成11年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」でありました。そして具体的に実施と決まったのは平成20年の教育振興基本計画の閣議決定からです。これは閣議決定ですからたいへん重要です。例えばこの閣議決定を受けて平成22年には大学設置基準が改正され、大学においても教育課程を通じてキャリア教育を推進することが義務付けられました。加えて教育振興基本計画では、今後5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき施策として、中学校を中心とした職場体験学習や普通科高等学校におけるキャリア教育の推進が明記されています。そのため中教審の中にキャリア教育・職業教育特別部会が設置され、平成22年5月17日には「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（第二次審議経過報告）」が発表されております。この後、早々には最終報告も発表される予定であります。さらに教育振興基本計画と前後して改訂されたのが新学習指導要領ということになります。

次に新学習指導要領に関する中教審答申がどのようにキャリア教育の推進を考えているのを見ていきます。今回の学習指導要領改訂の基本的考え方には①～⑥の6つの視点があることは皆さんご存知の通りです。その中でも最も重要なのが、視点⑤の「学習意欲の向上や学習意欲の確立」でありまして、この視点⑤に関わる四つの観点の第三に「キャリア教育」の文言が登場してきます。そこには「・・・を育てるためのキャリア教育などを通じ、・・・、学ぶ意義を認識したりすることが必要である。」との記述があり、キャリア教育と学びの過程が密接に関連して学力向上に繋がると認識されているわけです。もう一点新たに新学習指導要領で明記されたのが、体験活動の充実です。これはイベントとしての体験活動ではなくて、あらかじめ体験活動を行う意義を子どもたちに十分に理解させると

ともに、事後には振り返りの時間を設けるなど学習の体系の中に体験活動を挿入していくことがねらいです。これらは高等学校では就業体験やインターンシップとしてすでに取り入れられているものです。これらの活動を新学習指導要領のねらいに基づいて一層充実させていくことが必要なのです。なお文科省も小中学校・高等学校の学習指導要領改正通知の中で、はっきりとキャリア教育の充実を図るよう求めております。ただ、小中学校の新学習指導要領の本文には「キャリア教育」の文言が入っておりません。このことは社会長のご指摘の通り世間に誤解を生む要因なのですが、それは前出の教育振興基本計画閣議決定の前年に小中学校の学習指導要領が改訂されたため、時期的に書き入れることができなかったという物理的側面、この当時はまだ「キャリア教育」という用語には、受け取る人によって解釈に誤解を生ずる可能性がある、という制約からに過ぎません。小中高の全ての新学習指導要領に共通して、繰り返しますが、キャリア教育の推進は重要な課題なのです。ですからもし今後新学習指導要領の一部改正があるとすれば、小中学校の学習指導要領の本文にも「キャリア教育」の文言は明記されてくると思います。

次に中教審キャリア教育・職業教育特別部会の第二次審議経過報告についてご説明していきます。本研究会の研究参考資料にもその全文が掲載されておりますのでそちらもご覧になってください。

審議経過報告では、まずキャリア教育とは何かについて説明しています。従前から高等学校では進路指導が行われてきました。その進路指導の概念は、昭和55年に出された「進路指導の手引き」を読んでも、キャリア教育の概念とほぼ同じです。それなら今までの「進路指導」で良いではないかと思いでしょすが、そうはいきません。今回提唱された「キャリア教育」においては、「進路指導」なる用語が使われる中学校・高等学校のみならず、就業前児童・小学校、大学や社会人といった人間の一生の中で培われていくべき力を継続的に育てていこうという認識があるからなのです。「進路指導」という用語は中学校や高等学校においてのみ通用するものであり、あえて例えて言うなら「業界用語」なんです。業界用語なるものは、業界以外の人にとっては非常に分かりにくいものですし、排他性の強い性質をもちます。キャリア教育においては、初等教育から高等教育までの学校種間の連携はもとより、地域や産業界との連携も不可欠ですから、社会全体で普遍的に使える用語として「キャリア教育」という用語を定着させていきたいと思います。

もう一点大事なことをお話します。この第二次審議経過報告書ではキャリア教育をこのように定義しております。

キャリア教育＝一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

どこにも勤労観や職業観の育成という言葉が出てきません。これは平成16年に出された『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』において、「キャリア教育とは一端的には、勤労観、職業観を育てる教育」と示したことから、その後学校現場では「勤労観、職業観の育成」のみに偏重した指導が行われたことに対する反省から意図的に使用しなかつただけであって、今日でも「勤労観、職業観の育成」はキャリア教育の重要な柱の1つであることを付け加えておきます。しかしキャリア教育の本質とは、勤

労働観、職業観を自ら形成・確立できる子ども・若者の育成だということを押さえておいて頂きたいと思います。

さて次はキャリア教育推進のための方策についてです。これも非常に重要ですので是非押さえていただきたいと思います。この中では小学校から大学まで全ての学校で行われるべきことを

6つの方策として明示しております。一つ一つ詳述はしませんが、ポイントの部分だけは説明をいたします。まず1「各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化」ですが、これは学校によってはキャリア教育の全体計画や年間指導計画といったものが不十分だったり、キャリア教育の方向性がまだ定まっていない例もあったことから、それをまず明確化することが必要だということです。2「各学校の教育課程の位置付け」の要点は、明確化した全体計画を全ての教育活動の中で位置付けていくことにある。別に何か目新しいことを導入するのではなく、従前からの活動を見直し体系付け、教科科目を始めとした全ての教育活動で実施していただければ十分なわけです。3「多様で幅広い他者との人間関係の形成」はこの講演の前半部分でお話したので具体は省略いたします。次の4「社会や経済の仕組みなどについての理解の促進」ですが、これは現在の高等学校の公民科や家庭科等で教えている事項といったものを、社会人として身に付けるべき知識として、さらには自分の将来と関わることとして定着させていくことを再度確認しているものです。5「体験的な学習活動の効果的な活用」についても先ほどお話しした通りですので省略します。6「キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施」は申すまでもなくやってきたことをPDCAで振り返りましょうということです。

次は基礎的・汎用的能力の提示についてです。このような新たな名称が出されると「4領域8能力」が否定されてしまったような印象をもたれる先生方も少なくないと思いますが、そうではありません。それをこれから説明いたします。中教審はこうっております。「これまでの4領域8能力論は「進路指導」を念頭に高等学校卒業までを想定しているため、産業界との共通言語となりえていない。また提示されている能力は、例示にもかかわらず、現場では固定的にとらえている場合が多い。」この4領域8能力論に前後して厚生労働省は「就職基礎能力」を経済産業省は「社会人基礎力」を打ち出しました。これらは主に大学生を対象にしたものですが、本来幼児教育から社会人までを一つの文脈で繋がっていないなければならないキャリア教育が、高校卒業を境に異なる能力論でカバーされるようになってしまっている。社会が若者に対してどのような期待を持っているのかということも視野に入れて、この異なる能力論を一度フラットな状態に戻した上で、それぞれの能力論のエッセンスを凝縮したものが「基礎的汎用的能力」です。第二次審議経過報告では、その「基礎的汎用的能力」を①人間関係形成・社会形成能力②自己理解・自己管理能力③課題対応能力④キャリアプランニング能力の4つにまとめたわけです。これらは決してあたらしい能力論ではなく、既存の能力を組み替えたものに過ぎません。ですから、これまでの4領域8能力論を絶対視する誤解を脱し、キャリア教育実践のバージョンアップを図るチャンスとして生かしていただきたいと思います。

では最後にまとめていきます。

具体的にどのようにキャリア教育を進めていくのか。まず全体計画・年間指導計画を見直しましょう。生徒の現状をしっかりと把握し具体的なゴール（生徒をどう変えていくのか）を設定していきましょう。今までありがちだったのは、漠然とした言葉で教育目標を掲げたケースです。例えば「たくましく未来を切り拓く力の育成」などという目標がありますが、これでは先生方の共通理解は図れない。仮に全体計画のペーパー上はこの表現を用いたとしても、身に付けさせるべき力の具体を明記して共通理解を図れるようにしましょう。少なくとも評価等で振り返りや検証ができる程度まで具体化してほしいのです。さらに全ての教育活動を通してキャリア教育を丁寧に実践していただきたい。ただ注意が必要なのは、キャリア教育の断片を数多く実施したからといって効果が上がるわけでは決してないということです。子どもたちには断片を繋げていく力が不足しているのだということ念頭に置く必要がある。また全体計画を作成する際は、これまでの教育活動の意義や実施時期等を再評価して再編していくことが必要だろうと思います。何も新しいイベントを実施することがキャリア教育の充実ではありません。現状をどう改善していくかでキャリア教育の効果は高まっていくはずです。そしてしっかりと事後の評価をしてください。

ここに早期離職者の統計があります。これほど就職難の時代にもかかわらず1年以内に離職する高卒者が4人に1人に上っています。この現状をどう捉えるのか。もしかすると先生方の指導のどこかが不足しているのかも知れない。就職合格だけを目標とする面接指導では、職業人の実態や世間の厳しさが伝えられずに終わっている可能性があるのです。キャリア教育で培う力とは、絵空事ではない。企業が求めている実践力を視野に入れて子どもたちを社会で自立させていく力だと思います。

最後にPISAの英文報告書の序文に掲載されている文章を紹介して私の講演を終わります。

「今日、教育政策はかつて経験したことのないスピードで進行する変化に対応し、これまで存在しなかった職業に就く力を身に付け、全く新しい科学技術を使いこなし、生起することすら想像しなかった経済的社会的問題を解決できる力を発揮できる生徒を育成するというきわめて困難な課題に直面している。しかし、現在高い教育成果を発揮している国や急速な成績の向上を見せている国の教育システムの在り方は、この課題の達成が不可能ではないという事実を示している。

今日の世界において因習や過去の栄光は何らの意味も持たない。世界はひ弱さや自己満足を許さないし慣習やこれまでのやり方にも関心を示さない。成功は、変化に素早く対応し、変化に対する不平不満を慎み、変化に自ら閉ざさない国や個人にこそ訪れる。各国政府に与えられた課題はこのチャレンジに挑む国づくりをすることである。」

私もこの考え方に共鳴いたします。ご清聴ありがとうございました。